

産官学連携によるサーキュラーエコノミー加速化事業

産業技術環境局
資源循環経済課

令和6年度概算要求額 4.0億円（新規）

事業の内容

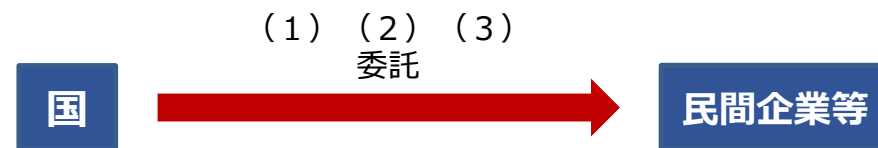
事業目的

経済産業省では、2023年3月に「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定し、資源循環経済政策の再構築等を通じて物資や資源の供給途絶リスクをコントロールし、経済の自律化・強靱化と国際競争力の獲得を通じた持続的かつ着実な成長に繋げる総合的な政策パッケージを提示したところである。同戦略を踏まえ、循環経済関連ビジネスの市場規模拡大及び温室効果ガス削減目標の達成に貢献するとともに、世界の循環経済モデルのトップランナーとなる自律型資源循環システムを強靱化すべく、自治体、大学、企業・業界団体、関係機関・関係団体等が参画する「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」を立ち上げ、産官学連携によるサーキュラーエコノミー実現を目的として、ビジョン・ロードマップ策定やユースケース創出を始めとした取組を行う。

事業概要

- (1) 経済産業省が立ち上げる「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」の活動計画の策定や個別テーマごとのワーキンググループの開催等について、事務的な補助等を行う事務局の運営を実施する。
- (2) 自律型資源循環システム構築のため、「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」で検討する個別テーマの設定や深掘りのための調査、参画する自治体、大学、企業・業界団体、関係機関・関係団体等のビジョン・ロードマップの策定等のための調査等を実施する。
- (3) 製品・素材ごとに高度な資源循環を実現するため、再生材品質の標準化、サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォームの要件定義等のために必要となる調査等を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和6年度から令和12年度までの7年間の事業であり、短期的には、産官学での協議を通じて、ビジョン・ロードマップの策定、サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォームの構築を目指す。中期的には、ビジョン・ロードマップで設定された野心的な定量目標を着実に達成することを目指す。最終的には、「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」のトップランナーが日本のサーキュラーエコノミーを牽引し、自律型資源循環システムを構築することを目指す。